

# 第8期 決算公告

平成30年6月29日

東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
株式会社 全銀電子債権ネットワーク  
代表執行役社長 大坪 直 彰

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,108,243	流動負債	2,795,120
現金及び預金	1,938,315	買掛金	6,627
売掛金	23,527	未払金	2,553,217
貯蔵品	3,465	未払費用	198,804
前払費用	4,788	未払法人税等	6,645
未収還付法人税等	25	預り金	75
未収還付消費税等	138,120	賞与引当金	29,749
固定資産	5,164,590	固定負債	34,579
有形固定資産	443,724	役員退職慰労引当金	5,092
器具備品	521,773	資産除去債務	25,981
減価償却累計額	△ 78,048	繰延税金負債	3,505
無形固定資産	4,701,903	負債合計	2,829,699
ソフトウェア	4,700,834	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,068	株主資本	1,997,458
投資その他の資産	18,962	資本金	2,500,000
保証金	18,534	資本剰余金	29,450
長期前払費用	428	資本準備金	29,450
		利益剰余金	△ 531,991
		その他利益剰余金	△ 531,991
		繰越利益剰余金	△ 531,991
		新株予約権	2,445,675
		純資産合計	4,443,134
資産合計	7,272,833	負債及び純資産合計	7,272,833

## 損益計算書

〔平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,035,380
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,031,756	2,031,756
営業利益		3,623
営業外収益		
受取利息	166	
雑収入	6,258	6,425
営業外費用		
雑損失	2	2
経常利益		10,046
特別損失		
固定資産除却損	6,764	
システム移行費用	57,981	64,745
税引前当期純損失		54,699
法人税、住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	1,677	3,967
当期純損失		58,666

## 個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品	5年～15年
------	--------

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年
-------------	--------

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

長期金銭債権	18,531 千円
短期金銭債務	1,126 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額	315,381 千円
-------------	------------

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,045 株	—	—	131,045 株

##### (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
平成 23 年 5 月 31 日 取締役会決議	普通株式	8,780 株	—	—	8,780 株
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会決議	普通株式	9,320 株	—	—	9,320 株
平成 24 年 5 月 30 日 取締役会決議	普通株式	6,357 株	—	—	6,357 株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

繰越欠損金	220,304	千円
賞与引当金	9,109	千円
資産除去債務	7,955	千円
役員退職慰労引当金	1,559	千円
未払事業税	1,333	千円
減価償却超過額	946	千円
繰延税金資産小計	241,208	千円
評価性引当額	△234,188	千円
繰延税金資産合計	7,020	千円

##### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	7,165	千円
その他	3,359	千円
繰延税金負債合計	10,525	千円
繰延税金負債の純額	3,505	千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,938,315	1,938,315	—
(2) 未収還付消費税等	138,120	138,120	—
(3) 未払金	(2,553,217)	(2,553,217)	—
(4) 未払費用	(198,804)	(198,804)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収還付消費税等、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当期末残高 (千円)
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	出向者の 給与負担金 の支払 (注)	313,169	未払費用	884

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 出向給与負担金の支払額については、当会社への出向者の人件費等を基準として決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,242円54銭
1株当たり当期純損失	447円68銭

以 上